

貸借対照表
平成18年3月31日

阪神高速道路株式会社
(単位:百万円)

資産の部

流動資産			
現金預金		34,710	
高速道路事業営業未収入金		11,825	
未収入金		1,356	
未収消費税等		418	
仕掛道路資産		71,762	
貯蔵品		127	
受託業務前払金		2,397	
前払費用		24	
その他の流動資産		102	
貸倒引当金		47	
	流動資産合計		122,677
固定資産			
A 高速道路事業固定資産			
有形固定資産			
建物	974		
構築物	13,202		
機械装置	13,987		
車両運搬具	438		
工具器具備品	223		
土地	153		
建設仮勘定	6,554	35,532	
無形固定資産			
特許権	0		
ソフトウェア	269		
その他	1	270	35,803
B 関連事業固定資産			
有形固定資産			
建物	902		
構築物	303		
機械装置	26		
工具器具備品	62		
土地	1,667	2,963	2,963
C 各事業共用固定資産			
有形固定資産			
建物	3,021		
構築物	51		
車両運搬具	9		
工具器具備品	115		
土地	2,996	6,195	
無形固定資産			
ソフトウェア	3,253		
その他	87	3,341	9,536
D その他の固定資産			
有形固定資産			
土地		1,263	1,263
E 投資その他の資産			
子会社株式		50	
長期前払費用		88	
その他の投資等		141	280
	固定資産合計		49,847
繰延資産			
道路建設関係社債発行差金		47	
	繰延資産合計		47
	資産合計		172,572

負債の部

流動負債			
高速道路事業営業未払金		18,716	
未払金		1,165	
未払費用		442	
未払法人税等		2,059	
預り金		57	
受託業務前受金		2,930	
前受金		8,041	
賞与引当金		879	
回数通行券払戻引当金		3,867	
ハイウェイカード損失補填引当金		6	
その他の流動負債		55	
	流動負債合計		38,222
固定負債			
道路建設関係社債		6,340	
道路建設関係長期借入金		78,845	
その他の長期借入金		9,139	
受入保証金		67	
退職給付引当金		17,912	
マイレージ割引引当金		287	
その他の固定負債		578	
	固定負債合計		113,170
	負債合計		151,392
	資本の部		
資本金			10,000
資本剰余金			
資本準備金		10,000	
	資本剰余金合計		10,000
利益剰余金			
当期未処分利益		1,179	
	利益剰余金合計		1,179
	資本合計		21,179
	負債・資本合計		172,572

損益計算書

平成17年10月1日から平成18年3月31日まで

阪神高速道路株式会社
(単位:百万円)

経常損益の部

(営業損益の部)

. 高速道路事業営業損益

1. 営業収益

料金収入	87,949	
道路資産完成高	13,966	
その他の売上高	2,424	104,340

2. 営業費用

道路資産賃借料	64,932	
道路資産完成原価	13,966	
管理費用	20,824	99,723

高速道路事業営業利益

4,617

. 関連事業営業損益

1. 営業収益

休憩所等事業収入	52	
駐車場事業収入	269	
受託業務収入	344	
その他営業事業収入	12	679

2. 営業費用

休憩所等事業費	95	
駐車場事業費	62	
受託業務事業費	380	
その他営業事業費	103	641

関連事業営業利益

37

全事業営業利益

4,654

(営業外損益の部)

1. 営業外収益

有価証券利息	1	
土地物件貸付料	0	
雑収入	105	107

2. 営業外費用

支払利息	69	
創立費償却	1	
雑損失	35	106

経常利益

4,655

特別損益の部

1. 特別利益

固定資産売却益	144	144
---------	-----	-----

2. 特別損失

固定資産売却損	12	
固定資産除却費	52	
減損損失	117	
その他特別損失	1,495	1,677

税引前当期純利益

3,122

法人税、住民税及び事業税

1,943

法人税等調整額

-

1,943

当期純利益

1,179

当期未処分利益

1,179

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法
子会社株式: 移動平均法による原価法によっている。
2. たな卸資産の評価基準および評価方法
 - (1) 仕掛道路資産: 個別法による原価法によっている。
 - (2) 貯蔵品: 発生材は個別法による原価法によっている。
貯蔵物品は後入先出法による原価法によっている。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産: 定額法によっている。
なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
 - (2) 無形固定資産: 定額法によっている。
ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。
 - (3) 長期前払費用: 定額法によっている。
4. 繰延資産の処理方法
 - (1) 創立費: 支出時に全額費用処理している。
 - (2) 道路建設関係社債発行費: 支出時に全額費用処理している。
 - (3) 道路建設関係社債発行差金: 社債償還期限にわたって均等額を償却している。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上している。
 - (3) 回数通行券払戻引当金
回数通行券の廃止に伴う払戻による損失に備えるため、販売実績、使用実績および払戻実績に基づいて算出した発生見込額を計上している。
 - (4) ハイウェイカード損失補填引当金
ハイウェイカードの偽造被害に伴い、券種ごとに販売額を超えての利用又は払戻し請求により発生する損失に備えるため、過去の実績に基づいて算出した発生見込額を計上している。
なお、当該引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金である。
 - (5) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
なお、過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理することとしており、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度の翌年から費用処理することとしている。
 - (6) マイレージ割引引当金
ETCマイレージサービス制度による高速道路通行料金割引に備えるため、マイレージポイント発生見込額を計上している。
6. 支払利息の仕掛道路資産への原価参入
仕掛道路資産に係る建設期間中の支払利息については、取得原価に算入している。なお、期末の仕掛道路資産に含まれる支払利息は9,206百万円である。また当期に取得原価に算入した金額は、545百万円である。
7. 消費税等の会計処理
税抜方式によっている。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 支配株主に対する金銭債権債務
短期金銭債権 182 百万円
2. 子会社に対する金銭債権債務
短期金銭債権 19 百万円
短期金銭債務 25 百万円
3. 有形固定資産の減価償却累計額
1,336 百万円

4. 退職給付関係

(1)採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。

(2)退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)	
イ 退職給付債務	24,737
ロ 年金資産	7,290
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	17,446
ニ 未認識数理計算上の差異	466
ホ 未認識過去勤務債務	-
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	17,912

(3)退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)	
イ 勤務費用	453
ロ 利息費用	242
ハ 期待運用収益	15
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	-
ホ 過去勤務債務の費用処理額	-
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	680

(4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.00%
ハ 期待運用収益率	0.46%
ニ 数理計算上の差異の費用処理年数	10年(定額法)
ホ 過去勤務債務の費用処理年数	一括費用処理

5. 協定による道路資産賃貸料の未経過リース料期末残高相当額

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構との協定による、道路資産賃貸料に係る未経過リース料期末残高相当額は、以下のとおりである。

なお、当該賃貸料の支払期日は平成62年9月30日である。

1年以内	147,723 百万円
1年超	9,106,458 百万円
合計	9,254,181 百万円

6. 担保に供している資産

高速道路株式会社法(平成16年法律第99号)第8条に基づき、総財産を社債(6,340百万円)の一般担保に供しております。

7. 保証債務等

日本道路公団等民営化関係法施行法第16条等による連帯債務
1,337,364 百万円

保証金額のうち、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構による重畳的債務引受によって、その対象となる債務を貸借対照表から除外した金額 13,024百万円

8. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

(損益計算書関係)

1. 支配株主との取引高

営業取引	
高速道路事業営業費用	145 百万円
営業取引以外の取引	182 百万円

2. 子会社との取引高

営業取引	
関連事業営業収益	56 百万円
高速道路事業営業費用	9 百万円
関連事業営業費用	13 百万円

3. その他特別損失
回数通行券の廃止に伴うETCへの付替による利用に備えるための見込額

4. 1株当たりの当期純利益
58円98 銭
(注) 1株当たりの当期純利益の算定の基礎は、以下のとおりである。

当期純利益	1,179 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	(- 百万円)
普通株式に係る当期純利益	1,179 百万円
期中平均株式数	20,000,000 株

5. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。